

討論

◆吉川市国民健康保険税率例の一部を改正する条例

吉川市国民健康保険税率例の一部を改正する条例に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対討論 ― 日本共産党吉川市議員団

飯島 正義

今回の国保税引き上げは、市が示した「4人家族のモデル世帯、給与収入430万円」の国保税は43万300円から45万700円へと、2万円を超える負担増です。

国保加入者の負担があまりにも重く、引き下げの要望は当市議団が毎年実施する市民アンケートで常に上位です。

平成30年、国保の広域化当初から国保税の引き上げが懸念されていました。公費1兆円が新たに必要と言われながら3400億円に抑えられてきたことや、市の一般会計繰入金をゼロにすれば加入者

負担が増えることは誰の目にも明らかです。ことごとく国保加入者に負担を強いるものになっていきます。しかも今後毎年税率を引き上げる計画です。

名古屋市では均等割の減免で、給与年収400万円の4人世帯の国保料が35万2200円。吉川市と名古屋市との保険税の差は約10万円です。

自治体の判断で負担軽減は可能です。厚労省も「それぞれの自治体の判断」と医療保険改革法の国会審議で答弁しています。住民の福祉向上のための施策を行う市の姿勢が大事であることを述べ、反対討論とします。

◆一般会計

一般会計予算に対し、3名の議員が討論を行いました。

― 反対討論 ―

日本共産党吉川市議員団

雪田 きよみ

草加保健所の復活を県に話をしていく点は評価する。

少子化が危機的とさえ言われ、子育てや教育費に多額のお金がかかることが若者が安心して子どもを産むことができないう要因の一つと言われる中、また物価高騰・子どもへの貧困等を考えたとき、今全国に広がる学校給食費の無償化、18歳までの子ども医療費無料化に背を向ける市長の姿勢はとても残念。

高齢者の社会参加を保障するための補聴器購入費用助成制度創設にも背を向けている。

国が率先して素晴らしい対策を打ち出すことはほぼない。どこかの自治体が始めた積極的な取り組みが全国に広がり、国もその成果を認めざるを得なくなり、ようやく制度化・予算化されるのがこの国の福祉の発展の姿。首長には良い制度に積極的に取り組み、その成果をもって国に働きかけ国の姿勢を変えていく、気概が必要と考える。

市長に就任した以上、市長は市民みんなの市長。あらゆる

る市民の声に真摯に耳を傾け、粛々と、誠実に地方自治の本旨である住民福祉の向上に努める市長であってほしいと心から願う。

― 賛成討論 ―

公明党吉川市議員団

大泉 日出男

新型コロナウイルスが、5月から2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類相当の位置づけとなる。一方で、世界情勢の影響から、燃料高騰による物価高が迫っている。同時に3・11から12年が経過した今、震災の記憶を風化させてはならないと感じている。当市における大規模災害等対策として「避難所開設運営マニュアルを、運営を担う自治会へと水平展開し、地域の減災力の向上を図ってきた」としており、当年の減災プロジェクトでは栄小を会場として行い、避難所運営におけるDX化の検討をするとしている。実効性が高いと評価する。小中学校体育館等へのエアコン設置は、令和5年度から準備を進めるとの英断を評価してい

未来会議よしかわ

林 美希

その他、子育て支援や法定の地域公共交通協議会での審議の開始等、いずれも市民の幸福実感に通じるため賛成とする。

中原市政3期目の1年目として成熟と発展、必要な方に効果ある支援を届ける姿勢、理念あるチャレンジが見える。生命を守るため、都市整備はこれまで重ねた検討や調査の上で地に足のついた進捗があり、公助力強化として危機管理体制を整えながら職員への対応力向上と自助・共助による災害被害を減らす減災意識の周知を地道に継続されている。

伴走型相談支援で妊娠期から出産、乳幼児育児までを支